

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第19期) 至 平成23年3月31日

日本エスリード株式会社

大阪市福島区福島六丁目25番19号

(E03977)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 販売及び契約の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
	(4) ライツプランの内容	15
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(6) 所有者別状況	15
	(7) 大株主の状況	16
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	29
	1. 連結財務諸表等	30
	(1) 連結財務諸表	30
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	76
	(3) その他	77
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
	1. 提出会社の親会社等の情報	79
	2. その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第19期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	37,362,391	45,965,575	30,316,945	23,634,364	20,859,283
経常利益又は経常損失(△) (千円)	5,345,517	6,212,828	△742,346	52,456	2,005,386
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,126,892	3,315,624	△975,757	13,910	1,191,628
包括利益(千円)	—	—	—	—	1,187,200
純資産額(千円)	24,208,811	26,976,631	25,465,400	25,029,290	25,830,287
総資産額(千円)	50,934,333	56,126,134	59,720,361	54,694,111	51,024,820
1株当たり純資産額(円)	1,568.56	1,747.94	1,650.10	1,621.88	1,673.84
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	202.59	214.83	△63.23	0.90	77.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	47.5	48.1	42.6	45.8	50.6
自己資本利益率(%)	13.7	13.0	△3.7	0.1	4.7
株価収益率(倍)	15.1	4.8	—	897.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,721,649	△5,376,522	650,509	△5,874,802	△483,056
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△340,024	△77,181	914,490	△223,789	△329,724
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,529,125	4,226,574	1,444,051	1,606,220	△2,270,111
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	16,835,017	15,607,887	18,616,939	14,124,568	11,041,676
従業員数(人)	223	232	235	187	186

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期から第16期及び第18期から第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	36,443,726	44,708,773	29,041,258	22,163,814	19,233,094
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,994,960	5,811,759	△1,103,289	△316,282	1,600,649
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,927,684	3,084,375	△1,178,078	△208,278	954,072
資本金 (千円)	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000
(発行済株式総数) (株)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)
純資産額 (千円)	22,950,168	25,486,959	23,773,569	23,115,266	23,678,687
総資産額 (千円)	49,429,909	54,283,945	57,707,475	52,403,915	48,240,134
1株当たり純資産額 (円)	1,487.01	1,651.42	1,540.47	1,497.85	1,534.41
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	35.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(17.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 (△) (円)	189.68	199.85	△76.33	△13.50	61.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	47.0	41.2	44.1	49.1
自己資本利益率 (%)	13.5	12.7	△4.8	△0.9	4.1
株価収益率 (倍)	16.1	5.2	—	—	12.1
配当性向 (%)	15.82	15.01	—	—	40.44
従業員数 (人)	198	201	201	152	151

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期から第16期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

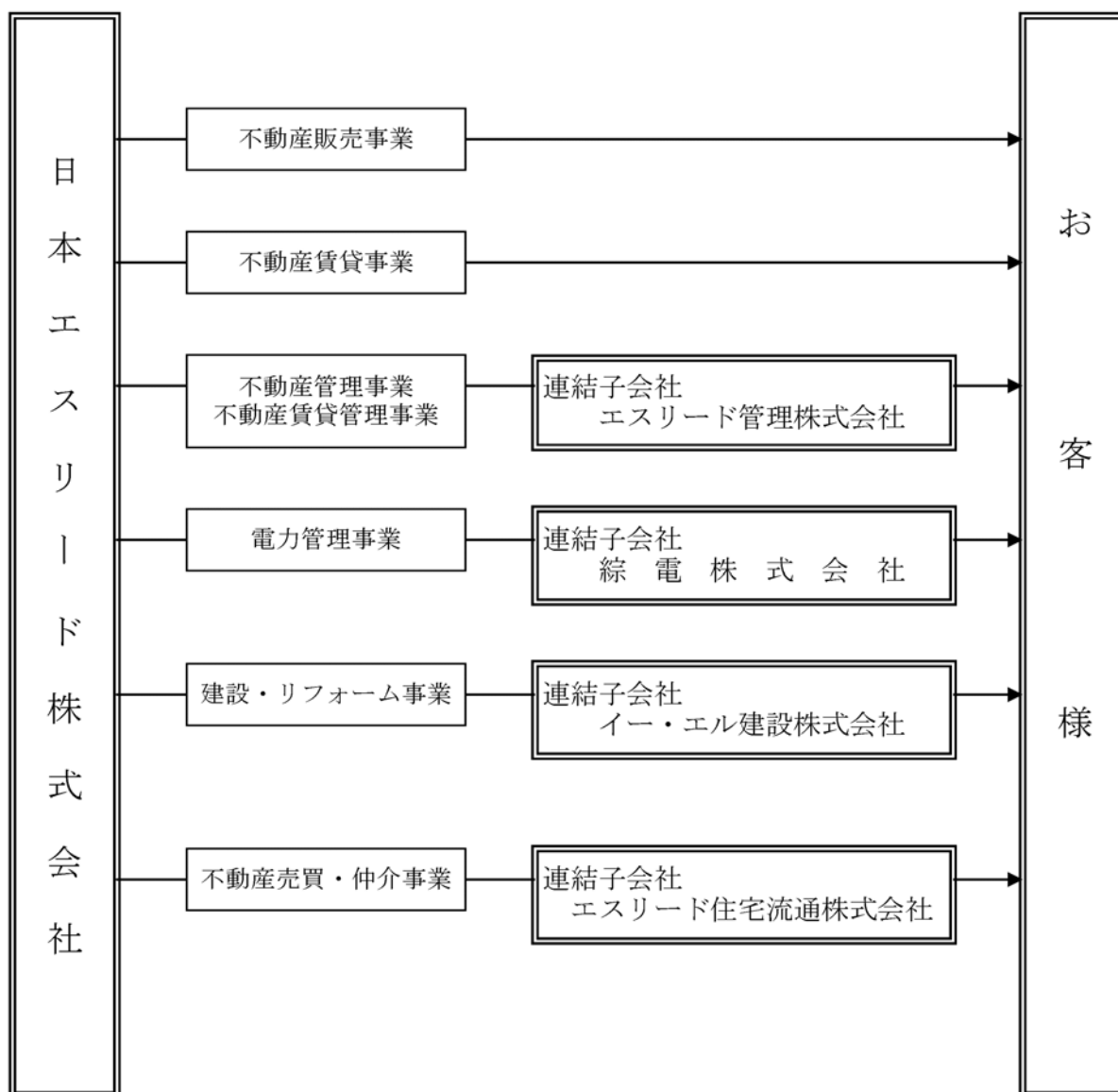
年月	事項
平成4年5月	大阪市北区西天満に、日本エスリード株式会社を設立。
平成4年6月	宅地建物取引業免許（大阪府知事免許）を取得。
平成4年9月	福岡市中央区渡辺通に福岡支店（現、福岡市中央区天神）を設置。
平成5年3月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）を取得。
平成5年5月	エスリードシリーズ第1棟「エスリード福島」を販売開始。
平成5年11月	本店を大阪市北区梅田に移転。
平成7年11月	本店を大阪市北区梅田一丁目1番3-2400号に移転。
平成8年4月	エスリード企画株式会社を吸収合併。
平成8年5月	エスリード管理株式会社を設立（当社100%出資）。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、イーエルコーポレーション株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成10年9月	老朽化マンション建替え事業物件「エスリード堂ヶ芝」を販売開始。
平成11年4月	ホームワランティを日本で初めて標準装備。
平成11年7月	神戸市総合設計制度許可及び住宅市街地総合整備事業適用マンション「エスリード六甲第2」を販売開始。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年2月	社団法人日本高層住宅協会（現、社団法人不動産協会）に加盟。
平成13年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年1月	エスリードシリーズ供給戸数10,000戸目となる「エスリード長岡天神」を販売開始。
平成18年5月	綜電株式会社を設立（当社100%出資）。
平成18年6月	関西で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード高野台」を販売開始。
平成18年6月	イー・エル建築工房株式会社（現、イー・エル建設株式会社）を設立（当社100%出資）。
平成19年5月	エスリード住宅流通株式会社を設立（当社100%出資）。
平成20年4月	大阪で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード帝塚山」を販売開始。
平成21年9月	本店を大阪市福島区福島六丁目25番19号（現所在地）に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社 (当社)
その他	マンションの賃貸事業 マンションの管理事業 マンションの賃貸管理事業 マンションの電力管理事業 建設・リフォーム事業 不動産売買・仲介事業	日本エスリード株式会社 (当社) エスリード管理株式会社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
エスリード 管理株式会社	大阪市福島区	10,000	その他	100.0	4	—	—	分譲物件の管 理・賃貸物件 の管理及び賃 貸借管理	建物及び設 備の賃貸
綜電株式会社	大阪市福島区	30,000	同上	100.0	3	1	有	販売事務所の 電力管理	建物及び設 備の賃貸
イー・エル建設 株式会社	大阪市福島区	55,000	同上	100.0	3	1	—	販売事務所の 建設	建物及び設 備の賃貸
エスリード住宅 流通株式会社	大阪市福島区	10,000	同上	100.0	3	1	—	—	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	127
その他	35
全社（共通）	24
合計	186

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
151	34才1ヶ月	7年0ヶ月	7,989,082

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	127
その他	—
全社（共通）	24
合計	151

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、業績給、その他の臨時手当及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理方法は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、経常利益、当期純利益、販売実績、契約実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や新興国の好況に支えられ、景気を持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高の進行や原油価格の上昇などから景気減速懸念が強まりました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な地域で甚大な被害が発生し、景気の動向は急速に不透明感を強めるなど厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策や住宅エコポイント制度の延長・拡充など、住宅需要を喚起する施策の効果等により、平成22年（1月～12月）年間の月間契約率がマンション販売の好不調の判断の分岐点となる70%を4年ぶりに上回り、近畿圏のマンション新規供給戸数も2年ぶりに2万戸台を回復するなど、緩やかな改善が見受けられました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売・引渡及び当社創業以来最大規模となる「エスリード長堀タワー」（総戸数：270戸、平成23年1月竣工・引渡）の販売に注力するとともに全社のコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度は、連結売上高は208億59百万円（前期比11.7%減）、連結経常利益は20億5百万円（前年同期は連結経常利益52百万円）、連結当期純利益は11億91百万円（前年同期は連結当期純利益13百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード長堀タワーなど7棟、736戸を引渡し、売上高は180億93百万円（前期比15.6%減）、セグメント利益は21億2百万円（前期比502.4%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、売上高は27億65百万円（前期比25.4%増）、セグメント利益は8億47百万円（前期比43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億82百万円減少し、当連結会計年度末には110億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は4億83百万円（前年同期は58億74百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少9億7百万円、仕入債務の減少39億19百万円等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は3億29百万円（前年同期は2億23百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億61百万円等によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は22億70百万円（前年同期は16億6百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として122億26百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金142億9百万円を返済したこと等によるものです。

2【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売（不動産販売事業においては引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	18,093,626	△15.6
その他 (千円)	2,765,657	25.4
合計 (千円)	20,859,283	△11.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額 (千円)	物件名	引渡戸数	金額 (千円)
中高層住宅	エスリード千里桃山台	73	3,441,874	エスリード長堀タワー	250	6,745,137
	エスリード芦屋陽光町	59	1,946,277	エスリード豊中少路	54	1,727,596
	エスリード芝浦ベイサイド	70	1,707,925	エスリード千里桃山台	34	1,563,907
	エスリード西宮北口第2	100	1,564,431	エスリード阿波座シテイ ーウエスト	84	1,437,695
	エスリード守山吉身	62	1,524,620	エスリード苦楽園老松町	34	1,413,205
	エスリード深江橋	99	1,495,013	エスリード三宮旭通	78	1,399,648
	エスリード神戸海岸通	68	1,274,801	エスリード京橋ステーション プラザ	80	1,148,494
	エスリード楠葉美咲	41	1,090,936	エスリード楠葉美咲	22	600,655
	エスリード苦楽園老松町	25	1,083,831	エスリード野洲第2	18	452,387
	エスリード守山今宿	41	1,077,454	エスリード京都二条	41	428,100
	その他	234	4,988,274	その他	36	926,992
	小計	872	21,195,442	小計	731	17,843,821
中古マンション	13	232,624	中古マンション	5	66,804	
土地	土地	—	—	土地	473.11㎡	183,000
合計	—	21,428,066	合計	—	18,093,626	

(3) 不動産販売事業における契約実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	826	19,956,371	25	760,560	886	19,868,762	175	2,718,696
オフィスビル	△1棟	△4,400,100	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	473.11㎡	183,000	—	—
計	—	15,556,271	—	760,560	—	20,051,762	—	2,718,696

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、当面先行き不透明な状況のなか、平成22年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて9.8%増の21,716戸、販売在庫数は前年末に比べて24.1%減の3,971戸となり、平成23年は24,000戸程度の供給となる見通しであることから、在庫調整は進んでいるものの、新規供給戸数が増加する見込みであることから顧客獲得競争が一段と激化することが予想され、顧客の企業選択・商品選別もより厳しくなるものと考えられることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われまます。

こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありまますマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する年度があり、各四半期の売上高及び利益水準が著しく偏在することがあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断するにはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

2. 当社グループの業績及び財政状態に影響を与える事項について

(1) 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの主たる営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、510億24百万円（前連結会計年度末は546億94百万円）となり、36億69百万円減少しました。現金及び預金の減少（148億18百万円から117億47百万円へ30億71百万円減）、販売用不動産の減少（197億9百万円から146億2百万円へ51億7百万円減）、仕掛販売用不動産の増加（124億93百万円から171億85百万円へ46億91百万円増）が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、251億94百万円（前連結会計年度末は296億64百万円）となり、44億70百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（51億27百万円から12億7百万円へ39億19百万円減）、借入金の減少（228億67百万円から208億84百万円へ19億83百万円減）、未払法人税等の増加（1億15百万円から10億34百万円へ9億18百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、258億30百万円（前連結会計年度末は250億29百万円）となり、8億円増加しました。利益剰余金の増加（202億28百万円から210億34百万円へ8億5百万円増）が主な要因です。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの指標)

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	45.8	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	22.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	—

※各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注) 平成22年3月期及び平成23年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の減少(前年同期は58億74百万円の減少)となりました。主な要因は売上債権の減少9億7百万円、仕入債務の減少39億19百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億29百万円の減少(前年同期は2億23百万円の減少)となりました。主な要因は定期預金の預入と払戻に伴う純支出2億61百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億70百万円の減少(前年同期は16億6百万円の増加)となりました。主な要因はマンションプロジェクト資金として122億26百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金142億9百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や新興国の好況に支えられ、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高の進行や原油価格の上昇などから景気減速懸念が強まりました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な地域で甚大な被害が発生し、景気の動向は急速に不透明感を強めるなど厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策や住宅エコポイント制度の延長・拡充など、住宅需要を喚起する施策の効果等により、平成22年(1月～12月)年間の月間契約率がマンション販売の好不調の判断の分岐点となる70%を4年ぶりに上回り、近畿圏のマンション新規供給戸数も2年ぶりに2万戸台を回復するなど、緩やかな改善が見受けられました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売・引渡及び当社創業以来最大規模となる「エスリード長堀タワー」(総戸数:270戸、平成23年1月竣工・引渡)の販売に注力するとともに全社的なコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード長堀タワーなど7棟、736戸を引渡し、連結売上高は208億59百万円(前期比11.7%減)、連結営業利益は25億60百万円(前期比393.0%増)連結経常利益は20億5百万円(前年同期は連結経常利益52百万円)、連結当期純利益は11億91百万円(前年同期は連結当期純利益13百万円)となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善により、緩やかな回復基調に向かうと予測されていたものの、東日本大震災による企業収益、生産活動等への影響が懸念され、当面不透明な状況が続くものと思われま

す。当不動産業界におきましても、マンションの新規供給戸数は増加が見込まれるなど今後も堅調に推移していくものと見られていたものの、東日本大震災の災害対策に伴う建築資材の供給不足や建築価格の高騰も一部懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、優れた商品企画力と強い営業力を持つ当社グループにとって、事業環境の変化を新たな価値を創造する好機と捉え、営業力強化のために組織体制を機動的に見直し、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。

今後も顧客の価値観やライフスタイルの多様化によって変化し続ける市場ニーズを適時的確に把握するためのマーケティング力と、このニーズに適合した商品企画力の強化に注力することで、個別の物件ごとに他社製品との差別化を促進するとともに、営業力をより一層充実させ、着実な足場固めを図ることで、長期的に成長する企業体の構築を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他 (大阪市福島区他)	全社資産	統括 業務 施設	854	3	1,731 (792.25)	11	7	2,608	149
エスリード堂島他 22施設 (大阪市北区他)	その他	賃貸 施設	741	26	1,139 (1,143.38)	—	0	1,907	—
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産販 売事業	販売 施設	9	0	14 (14.05)	0	0	24	2

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エスリード 管理㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	—	—	— (—)	3	0	3	32
綜電㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	—	5	— (—)	160	0	165	2
イー・エル 建設㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	—	—	— (—)	—	0	0	1
エスリード 住宅流通㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	—	—	— (—)	—	0	0	0

- (注) 1. エスリード管理㈱の主要な設備（リース資産を除く）は提出会社から賃借しているものであります。
 2. 綜電㈱の主要な設備（リース資産を除く）は提出会社から賃借しているものであります。
 3. イー・エル建設㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。
 4. エスリード住宅流通㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。
 5. エスリード管理㈱の従業員には、提出会社からの出向者4名を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株 であります。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月19日 (注)	2,577,600	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(注) 株式分割(1:1.2)

発行株数 2,577,600株

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	22	84	75	9	14,879	15,099	—
所有株式数 (単元)	—	26,700	1,329	23,594	14,119	24	88,092	153,858	79,800
所有株式数の 割合(%)	—	17.35	0.86	15.33	9.18	0.02	57.26	100.00	—

(注) 自己株式33,815株は、「個人その他」に338単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	5,179	33.48
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	675	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	587	3.79
オーエム04エスエスピークライアントオ ムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	294	1.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人:株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	262	1.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
日本エスリード従業員持株会	大阪市福島区福島6丁目25-19	156	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	128	0.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	119	0.77
計	—	9,859	63.75

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワ ーフ ノース・コロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル 証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2 -2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 2番1号	株式 623,100	4.03

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で124,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 124,000株
株券等保有割合	0.80%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,352,000	153,520	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 79,800	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,520	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,800	—	33,800	0.22
計	—	33,800	—	33,800	0.22

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	530	398,658
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	33,815	—	33,815	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり12.5円を配当いたしました。これにより中間配当を含めた当期の年間配当金は、1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	192,900	12.5
平成23年5月12日 取締役会決議	192,897	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,210	3,050	1,457	1,350	1,030
最低(円)	2,720	1,035	335	338	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	766	730	856	911	961	955
最低(円)	688	666	701	836	843	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		荒牧 杉夫	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成4年5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年5月 エスリード管理株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	5,179
専務取締役	営業本部長	小椋 雅祥	昭和34年5月29日生	昭和58年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成5年5月 当社入社 営業部長 平成8年5月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社常務取締役営業本部長 平成10年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	5
専務取締役	事業本部長	大槻 定美	昭和33年5月22日生	昭和56年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成4年12月 当社入社 事業部長 エスリード企画株式会社代表取締役社長 平成8年4月 エスリード企画株式会社代表取締役社長辞任 平成8年5月 当社取締役事業部長 平成9年4月 当社常務取締役事業第1部長 平成9年10月 当社常務取締役事業本部長兼事業第1部長 平成10年4月 当社専務取締役事業本部長兼事業第1部長 平成21年10月 当社専務取締役事業本部長(現任)	(注) 2	42
常務取締役	事業第1部長	大澤 保裕	昭和37年1月20日生	昭和59年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京)入社 平成4年5月 当社入社 取締役 平成5年3月 当社取締役事業部長 平成9年4月 当社常務取締役事業第2部長 平成21年10月 当社常務取締役事業第1部長(現任)	(注) 2	34
常務取締役		山口 真司	昭和40年9月2日生	昭和63年4月 株式会社大京入社 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 当社営業第2部長 平成11年6月 当社取締役営業第2部長 平成12年10月 当社取締役営業第5部長 平成13年2月 当社取締役営業第3部長 平成13年4月 当社常務取締役営業第3部長 平成20年4月 当社常務取締役営業第6部長 平成21年10月 当社常務取締役営業第4部長 平成22年10月 当社常務取締役(現任) エスリード住宅流通株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	11
取締役	営業第1部長	新井 浩一	昭和36年3月6日生	昭和60年12月 株式会社大京入社 平成4年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業第1部長 平成9年6月 当社取締役営業第1部長 平成15年4月 当社取締役営業第5部長 平成19年4月 当社取締役営業第2部長 平成20年4月 当社取締役営業第1部長(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第5部長	前田 浩司	昭和42年3月1日生	平成元年4月 株式会社大京入社 平成5年10月 当社入社 平成15年4月 当社営業第4部長 平成15年6月 当社取締役営業第4部長 平成20年4月 当社取締役営業第5部長(現任)	(注) 2	28
取締役	管理本部長兼経理部長	井上 祐造	昭和33年12月9日生	平成6年8月 株式会社大春工業(現株式会社ディー・エー・シー)入社 平成8年6月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		篠原 英雄	昭和22年11月7日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 昭和63年2月 一成証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) に出向国際部長 平成14年4月 同行財務相談部営業推進役 平成14年9月 同行退職 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		新井 義典	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 中小企業金融公庫入庫 平成13年3月 同公庫福島支店長 平成15年4月 同公庫京都支店長 平成17年3月 同公庫審査部長 平成19年5月 同公庫退職 平成19年6月 公益財団法人徳島経済研究所理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		近藤 正和	昭和25年6月2日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成8年4月 同行審査部主査 平成9年4月 同行審査部次長 平成15年3月 同行大阪融資第3部主任審査役 平成15年10月 同行融資管理部主任審査役 平成16年3月 同行退職 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						5,328

(注) 1. 常勤監査役、監査役各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 昌司	昭和14年5月25日生	昭和43年4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）に勤務 昭和46年4月 石川公認会計士事務所開業 昭和59年5月 太陽監査法人（現太陽A S G有限責任監査法人）大阪事務所長に就任 平成21年6月 太陽A S G有限責任監査法人を退職 平成22年1月 税理士法人S. T. M総研（石川公認会計士事務所から組織変更）設立	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ安全確実に対応し、経営状況の健全性、効率性と継続的な成長を実現するため、株主の立場に立って企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすため、経営の公平性・透明性と法令・倫理遵守経営に努め、適時・適切な情報開示を行うとともに、利益の経常的な向上を目指すマネジメント体制を確立してまいります。

(取締役会)

当社は、取締役会を経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として位置づけ、迅速かつ適正な意思決定を行うべく、毎月一回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議するとともに業績の進捗状況等につきましても議論しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

(会計監査)

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査及び財務報告に係る内部統制監査についての監査契約を太陽A S G有限責任監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

柏木忠（継続監査年数5年）、岡本伸吾（継続監査年数2年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補等 7名

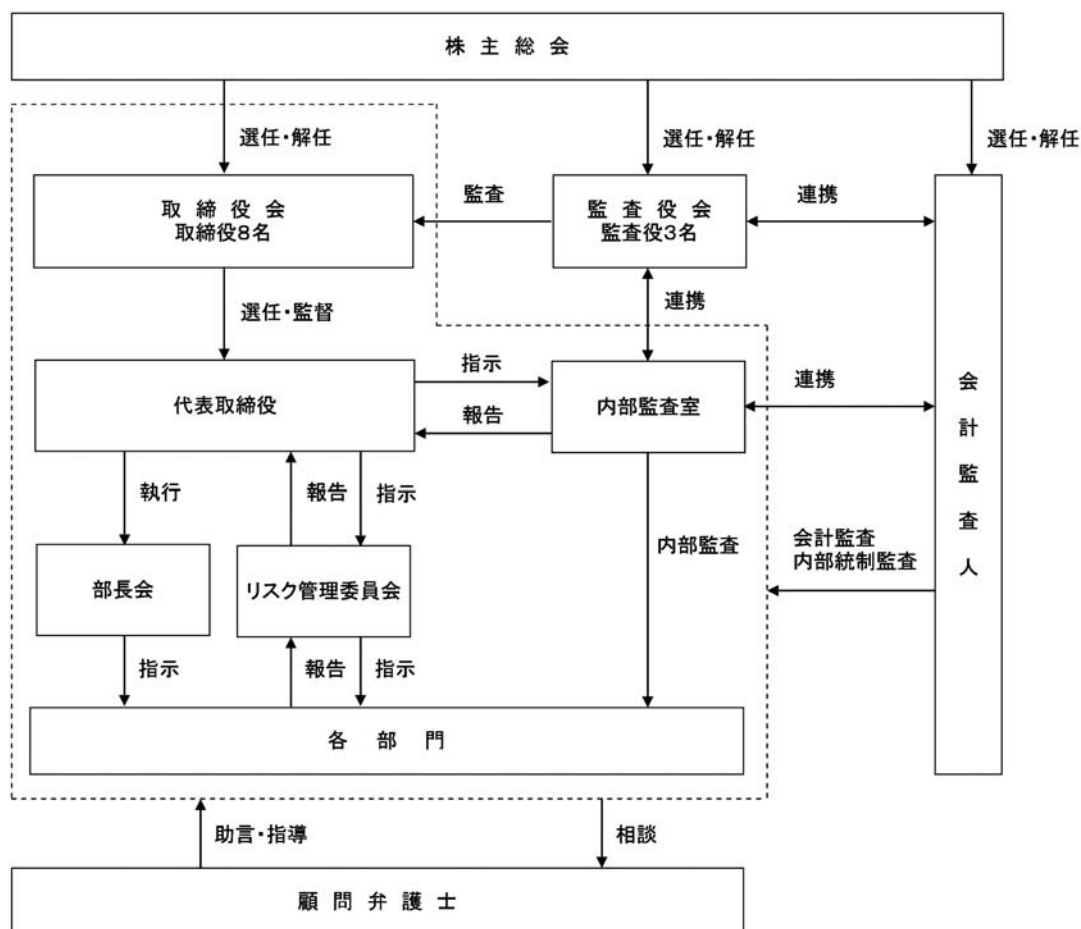
(部長会)

当社は、役員、部門長及び子会社の責任者による部長会議を定期的で開催し重要な情報の伝達、協議及び検討を行い、業務の進捗状況等の確認及びそれに伴うリスクの未然防止に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は、役員、部門長等の委員によるリスク管理委員会を必要に応じて招集・開催し、発生しうるリスクの未然防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

当社の業務執行、経営の監視体制は下図のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、委員会設置会社に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適切性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 「日本エスリード株式会社行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための規範とする。
- b. 総務部はコンプライアンスに関する規程の社内への周知・徹底を継続的に実施する。
- c. 内部通報制度運用規程に則り、コンプライアンス上の疑義ある行為については内部監査室を窓口として情報を収集し、取締役会及び監査役会へ報告のうえ適切に対処する。
- d. 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、法令・定款及び社内規程に則り業務を行い、取締役会の議事録は文書管理規程に基づき適切に作成・保管する。
- b. 取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 経営目標と全社的な企業目的を踏まえ、リスク管理規程を制定する。
- b. リスク管理規程に則り目標達成を脅かすリスクの特定・リスクの発生可能性と経営に与えるインパクトの評価・リスク評価の結果に基づいてリスクを軽減するために必要な施策を実施することによりリスク環境の変化に迅速に対応する。

- c. 全社的なリスク状況の監視及び対応は、リスク管理委員会が行う。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行う。その他必要に応じて随時取締役会を開催する。
 - b. 取締役は、自己の所管する業務について、取締役会及び随時に他の取締役に對して報告を実施する。
 - c. 日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。
- ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 内部統制システムの構築はグループ一体で実施し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - b. 総務部は、グループ各社の管理を関係会社管理規程に基づき実施する。
 - c. 総務部は、グループ各社の業務内容及び決算内容について、定期的に報告を求め問題点の有無を確認する。
 - d. 内部監査室は、グループ各社の内部監査を定期的に行い、コンプライアンス上の問題点の有無及び業務の適切性の検証を行う。
 - e. グループ各社が当社からの経営管理、経営指導等が法令等に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室に報告するものとする。
 - f. 報告を受けて、内部監査室は直ちに代表取締役・取締役会に報告するとともに、意見をのべることができるものとする。
- ヘ. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a. 監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を監査役スタッフとして置くこととする。
 - b. 監査役スタッフの人事は監査役会の意見を尊重し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役に報告すべき事項を定めるとともに、定められた報告事項以外についても、必要な事項は随時報告する体制を整備する。
- チ. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 必要に応じて代表取締役・会計監査人・内部監査室は監査役との意見交換を実施する。
 - b. 監査役は、社内の重要な会議に必要に応じて出席し、意思決定の過程及び業務執行状況について把握する。
 - c. 取締役は、監査役による監査の実効性の確保に関する監査役からの要望事項には、速やかに対応する。
- リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示のもと、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

・リスク管理体制の整備状況

- イ. 当社では、コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、コンプライアンス経営によるリスク管理の徹底に努めております。リスク管理委員会と連携して総務部が、日常的に法令等の遵守やその教育はもとより、コンプライアンス経営の意識の徹底、強化を図っております。

また、これらコンプライアンス経営をより迅速に機能させるため、顧問弁護士・会計監査人等の第三者から、業務遂行上の必要に応じ適宜相談を行い、助言・指導を受けております。
- ロ. 当社には、その事業の性質から特に重要な顧客の個人情報や取引先に関する情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整備することが非常に重要であると認識しております。当社では、個人情報管理に関する基本的な方針を「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」として定めるとともに、その取扱いについて関連する規程類を整備するとともに社内研修を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを当社ホームページにおいて公表するとともに、これらに関する社内規程を設けております。
- ハ. 顧客からのクレームについては、担当部署及び事業本部サービス課、総務部において対応をしており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。また、クレーム台帳は全社分を総務部で一元管理して社内研修等で活用し、再発防止に努めています。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。加えて、財務報告に係る内部統制構築のためのプロジェクトチームに対し、必要に応じ助言・指摘を行うなど内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

なお、内部監査担当者は金融機関の出身であり、通算9年以上の内部監査の実務経験を有し、内部監査に資する専門的な知見を有しております。

監査役監査につきましては、監査役全員は取締役会等の会議に出席するほか、当社及び子会社の業務・財産の状況及び経営の状況等について、適法性に関する監査を実施するとともに、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。加えて、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

なお、監査役3名は全員金融機関の出身であり、出身金融機関での職務実績より財務及び会計に関する相当の専門知識を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点からは監査役全員は社外監査役であり、経営の監視機能は十分に機能する体制になっていると考えております。

社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外監査役3名は全員、当社の主要な取引先の出身者、主要株主等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

なお、監査役は、内部監査室と緊密に連携し、重要性、その他必要に応じ監査役会に報告させ、取締役の意思決定及び職務執行に対し、適切な監査を行うことができる体制をとっております。加えて当社の内部統制プロジェクトチームに対し、必要に応じてその内容を報告させております。

さらに、監査役は、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会などを通じて意見交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	205,028	197,628	—	3,400	4,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	13,441	11,716	—	900	825	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程によりその算定方法等を規定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 93,661千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	82,838,344	16,401	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,700	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	10,197	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	1,800	14,922	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	4,934	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	100	221	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	97,431,568	21,727	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,533	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	1,800	14,022	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	1,653	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	100	205	取引関係の維持・強化

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、担当者のスキルアップ及び情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,818,368	※1 11,747,276
売掛金	616,650	176,628
販売用不動産	※1 19,709,563	※1 14,602,562
仕掛販売用不動産	※1 12,493,297	※1 17,185,052
繰延税金資産	1,166,609	1,412,960
その他	406,001	269,675
流動資産合計	49,210,490	45,394,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,454,423	2,474,986
減価償却累計額	△787,148	△869,322
建物及び構築物（純額）	※1 1,667,275	※1 1,605,663
土地	※1 2,885,024	※1 2,885,024
リース資産	158,623	210,757
減価償却累計額	△14,584	△35,257
リース資産（純額）	144,038	175,500
その他	321,884	343,196
減価償却累計額	△283,428	△299,335
その他（純額）	※1 38,455	※1 43,861
有形固定資産合計	4,734,795	4,710,050
無形固定資産	36,324	29,711
投資その他の資産		
投資有価証券	102,858	137,119
長期貸付金	5,250	1,750
長期預金	200,000	450,000
破産更生債権等	467,721	—
繰延税金資産	140,986	58,702
その他	244,484	243,330
貸倒引当金	△448,800	—
投資その他の資産合計	712,501	890,903
固定資産合計	5,483,620	5,630,664
資産合計	54,694,111	51,024,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,127,525	1,207,996
短期借入金	※1 7,701,000	※1 508,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,470,909	※1 4,886,279
リース債務	17,348	24,830
未払法人税等	115,628	1,034,541
前受金	115,242	109,880
賞与引当金	111,697	144,585
その他	471,608	689,128
流動負債合計	17,130,959	8,605,242
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	※1 11,695,996	※1 15,490,622
リース債務	131,403	157,534
退職給付引当金	93,340	107,571
役員退職慰労引当金	235,737	238,312
その他	377,384	475,249
固定負債合計	12,533,862	16,589,290
負債合計	29,664,821	25,194,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	20,228,846	21,034,671
自己株式	△61,433	△61,832
株主資本合計	25,021,922	25,827,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	2,938
その他の包括利益累計額合計	7,367	2,938
純資産合計	25,029,290	25,830,287
負債純資産合計	54,694,111	51,024,820

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,634,364	20,859,283
売上原価	19,240,109	※1 14,714,119
売上総利益	4,394,255	6,145,164
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	572,445	546,807
給料及び賞与	1,501,010	1,513,164
賞与引当金繰入額	111,067	143,955
退職給付費用	56,802	56,207
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,325
租税公課	370,243	277,462
減価償却費	69,289	76,091
その他	1,189,637	966,206
販売費及び一般管理費合計	3,874,745	3,584,220
営業利益	519,510	2,560,943
営業外収益		
受取利息	24,594	5,129
解約違約金収入	4,790	2,800
保証金敷引収入	27,221	33,405
助成金収入	—	11,829
その他	35,434	19,080
営業外収益合計	92,041	72,245
営業外費用		
支払利息	536,805	572,865
その他	22,290	54,937
営業外費用合計	559,095	627,802
経常利益	52,456	2,005,386
特別利益		
固定資産売却益	※2 130,872	—
貸倒引当金戻入額	—	77,997
特別利益合計	130,872	77,997
特別損失		
固定資産売却損	※3 56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税金等調整前当期純利益	79,892	2,083,383
法人税、住民税及び事業税	151,020	1,052,769
法人税等調整額	△85,038	△161,014
法人税等合計	65,982	891,755
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,191,628
当期純利益	13,910	1,191,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,191,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,428
その他の包括利益合計	—	※2 △4,428
包括利益	—	※1 1,187,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,187,200
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,983,000		1,983,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,983,000		1,983,000
資本剰余金				
前期末残高		2,871,707		2,871,509
当期変動額				
自己株式の処分		△197		—
当期変動額合計		△197		—
当期末残高		2,871,509		2,871,509
利益剰余金				
前期末残高		20,677,913		20,228,846
当期変動額				
剰余金の配当		△462,977		△385,803
当期純利益		13,910		1,191,628
当期変動額合計		△449,066		805,824
当期末残高		20,228,846		21,034,671
自己株式				
前期末残高		△61,389		△61,433
当期変動額				
自己株式の取得		△324		△398
自己株式の処分		280		—
当期変動額合計		△44		△398
当期末残高		△61,433		△61,832
株主資本合計				
前期末残高		25,471,231		25,021,922
当期変動額				
剰余金の配当		△462,977		△385,803
当期純利益		13,910		1,191,628
自己株式の取得		△324		△398
自己株式の処分		82		—
当期変動額合計		△449,308		805,425
当期末残高		25,021,922		25,827,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,831	7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	13,198	△4,428
当期末残高	7,367	2,938
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,831	7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	13,198	△4,428
当期末残高	7,367	2,938
純資産合計		
前期末残高	25,465,400	25,029,290
当期変動額		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益	13,910	1,191,628
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	△436,110	800,997
当期末残高	25,029,290	25,830,287

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		79,892		2,083,383
減価償却費		115,885		127,573
たな卸資産評価損		—		705,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,518		14,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,250		2,575
不動産分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△2,390,000		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,800		△448,800
受取利息及び受取配当金		△25,644		△6,408
支払利息		536,805		572,865
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△73,745		—
移転費用		7,530		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△173,436		907,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,001,318		△290,440
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,935,203		△3,919,529
前受金の増減額 (△は減少)		△274,602		△5,361
その他		186,431		484,466
小計		△4,916,199		227,985
利息及び配当金の受取額		27,450		6,532
利息の支払額		△703,074		△574,241
法人税等の支払額		△282,978		△143,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,874,802		△483,056
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,143,800		△753,600
定期預金の払戻による収入		1,241,800		491,800
有価証券の償還による収入		200,000		—
有形固定資産の取得による支出		△769,591		△39,486
有形固定資産の売却による収入		198,006		—
無形固定資産の取得による支出		△10,480		△1,250
投資有価証券の取得による支出		△2,676		△42,651
長期貸付金の回収による収入		3,499		3,499
その他		59,451		11,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△223,789		△329,724
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,471,000		△7,193,000
リース債務の返済による支出		△11,350		△21,126
長期借入れによる収入		11,210,000		7,962,000
長期借入金の返済による支出		△13,600,993		△2,752,005
社債の発行による収入		—		119,684
自己株式の取得による支出		△324		△398
自己株式の処分による収入		82		—
配当金の支払額		△462,193		△385,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,606,220		△2,270,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△4,492,371		△3,082,892
現金及び現金同等物の期首残高		18,616,939		14,124,568
現金及び現金同等物の期末残高		※1 14,124,568		※1 11,041,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	該当事項はありません。				
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（その他の投資）」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において工事進行基準の適用対象となる工事がいないため、会計基準変更による影響はありません。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3,986千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 68,789千円 販売用不動産 17,563,817千円 仕掛販売用不動産 9,597,611千円 建物及び構築物(純額) 1,339,622千円 土地 2,412,271千円 有形固定資産のその他(純額) 9,916千円 計 30,992,029千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,501,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,180,909千円 長期借入金 11,435,996千円 計 19,117,906千円	※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 358,852千円 販売用不動産 13,562,198千円 仕掛販売用不動産 14,931,464千円 建物及び構築物(純額) 1,563,649千円 土地 2,795,005千円 有形固定資産のその他(純額) 6,380千円 計 33,217,552千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 508,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,886,279千円 長期借入金 15,230,622千円 計 20,624,901千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">705,686千円</div>
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 130,872千円	2. _____
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 56,743千円	3. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 27,108千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 27,108千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 13,198千円

計 13,198千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270,071	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	192,905	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	—	33
合計	33	0	—	33

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,818,368千円	現金及び預金勘定 11,747,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 693,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 705,600千円
現金及び現金同等物 <u>14,124,568千円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,041,676千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電力管理事業における受変電設備 (機械及び装置) であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>27,190</td> <td>80,480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>52,985</td> <td>101,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	27,190	80,480	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	154,371	52,985	101,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>37,957</td> <td>69,713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>10,632</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>22,093</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>70,684</td> <td>83,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	37,957	69,713	工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192	ソフトウェア	24,874	22,093	2,781	合計	154,371	70,684	83,687
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	27,190	80,480																																						
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																						
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																						
合計	154,371	52,985	101,385																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	37,957	69,713																																						
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192																																						
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781																																						
合計	154,371	70,684	83,687																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 17,698千円	1年内 16,666千円																																								
1年超 83,687千円	1年超 67,021千円																																								
合計 101,385千円	合計 83,687千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 18,860千円	支払リース料 17,698千円
減価償却費相当額 18,860千円	減価償却費相当額 17,698千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として個人の顧客と金融機関との間で締結された金銭消費貸借契約に基づく融資金を代理受領する予定額であり、短期間で回収しております。当社ではマンションの引渡時に当該金融機関に対し、融資承認の確認を行うことで信用リスクの管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの借入であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,818,368	14,818,368	—
(2) 売掛金	616,650	616,650	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	101,828	101,828	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金※1	467,721 △448,800		
	18,921	18,921	—
資産計	16,004,569	15,555,768	△448,800
(1) 支払手形及び買掛金	5,127,525	5,127,525	—
(2) 短期借入金	7,701,000	7,701,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	15,166,906	15,173,513	6,606
負債計	27,995,432	28,002,038	6,606

※1. 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別評価によって貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利子率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率を用いております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,818,368	—	—	—
売掛金	616,650	—	—	—
破産更生債権等	18,921	—	—	—
合計	15,453,940	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として個人の顧客と金融機関との間で締結された金銭消費貸借契約に基づく融資金を代理受領する予定額であり、短期間で回収しております。当社ではマンションの引渡時に当該金融機関に対し、融資承認の確認を行うことで信用リスクの管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの調達であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,747,276	11,747,276	—
(2) 売掛金	176,628	176,628	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	96,199	96,199	—
資産計	12,020,105	12,020,105	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,207,996	1,207,996	—
(2) 短期借入金	508,000	508,000	—
(3) 社債	120,000	119,238	△761
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	20,376,901	20,381,898	4,996
負債計	22,212,897	22,217,133	4,235

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利子率については、約定金利の金利水準の変動のみを反映した利子率を用いております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利子率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率を用いております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	40,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,747,276	—	—	—
売掛金	176,628	—	—	—
合計	11,923,905	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,106	39,587	15,519
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,391	23,879	2,511
	小計	81,498	63,466	18,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	270	△48
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20,109	27,127	△7,018
	小計	20,330	27,397	△7,066
	合計	101,828	90,863	10,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,129	35,467	11,661
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,271	5,153	1,117
	小計	53,400	40,621	12,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,698	7,151	△1,452
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	37,101	45,853	△8,752
	小計	42,799	53,004	△10,204
	合計	96,199	93,625	2,574

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 40,920千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。
また、別途総合設立型厚生年金基金（国の厚生年金の代行部分及び加算年金）に加入しております。
上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。
なお、退職給付債務は簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により算定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（退職給付引当金）（千円）	93,340	107,571

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 退職給付費用（千円）	56,802	56,207
（うち総合設立型厚生年金基金への拠出額） （千円）	(41,310)	(38,846)

4. 複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額（千円）	(平成21年3月31日現在) 25,927,721	(平成22年3月31日現在) 31,043,178
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	29,168,246	22,719,071
差引額（千円）	△3,240,525	8,324,107
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（%）	(平成21年3月分) 2.2	(平成22年3月分) 1.9
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△977百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金1,178百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△874百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,744千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,692千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,945千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,878千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,214千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">972,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,502,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△192,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,310,283千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,307,596千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,166,609千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140,986千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td> 連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,744千円	賞与引当金	45,692千円	退職給付引当金	38,019千円	役員退職慰労引当金	95,945千円	会員権評価損	31,878千円	投資有価証券評価損	23,214千円	たな卸資産評価損	972,730千円	貸倒引当金	91,330千円	その他	189,875千円	繰延税金資産小計	1,502,431千円	評価性引当額	△192,147千円	繰延税金資産合計	1,310,283千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,687千円	繰延税金負債合計	△2,687千円	繰延税金資産の純額	1,307,596千円	流動資産－繰延税金資産	1,166,609千円	固定資産－繰延税金資産	140,986千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3	住民税均等割	5.3	評価性引当額の増減	△10.0	連結子会社との税率差異	5.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,993千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,244千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,259,944千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,660,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,471,662千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,412,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,702千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	80,880千円	賞与引当金	59,095千円	退職給付引当金	43,826千円	役員退職慰労引当金	96,993千円	会員権評価損	33,384千円	投資有価証券評価損	23,244千円	たな卸資産評価損	1,259,944千円	其他有価証券評価差額金	364千円	その他	62,974千円	繰延税金資産小計	1,660,707千円	評価性引当額	△189,044千円	繰延税金資産合計	1,471,662千円	流動資産－繰延税金資産	1,412,960千円	固定資産－繰延税金資産	58,702千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	△0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
繰延税金資産																																																																																																			
未払事業税	13,744千円																																																																																																		
賞与引当金	45,692千円																																																																																																		
退職給付引当金	38,019千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	95,945千円																																																																																																		
会員権評価損	31,878千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,214千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	972,730千円																																																																																																		
貸倒引当金	91,330千円																																																																																																		
その他	189,875千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,502,431千円																																																																																																		
評価性引当額	△192,147千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,310,283千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△2,687千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,687千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,307,596千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,166,609千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	140,986千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3																																																																																																		
住民税均等割	5.3																																																																																																		
評価性引当額の増減	△10.0																																																																																																		
連結子会社との税率差異	5.2																																																																																																		
その他	△0.9																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
未払事業税	80,880千円																																																																																																		
賞与引当金	59,095千円																																																																																																		
退職給付引当金	43,826千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	96,993千円																																																																																																		
会員権評価損	33,384千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,244千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,259,944千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	364千円																																																																																																		
その他	62,974千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,660,707千円																																																																																																		
評価性引当額	△189,044千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,471,662千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,412,960千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	58,702千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																																																		
評価性引当額の増減	△0.1																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,672千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は74,129千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,129,307	△205,711	1,923,595	2,417,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度減少額(△205,711千円)は、一部の賃貸用マンションの売却による減少(△123,877千円)、保有目的の変更に伴う賃貸等不動産の減少(△45,726千円)及び減価償却による減少額(△36,108千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,258千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,923,595	△15,939	1,907,656	2,485,743

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度減少額(△15,939千円)は、不動産取得(17,700千円)及び減価償却による減少額(△33,639千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,428,066	2,206,298	23,634,364	—	23,634,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,963	48,963	△48,963	—
計	21,428,066	2,255,262	23,683,328	△48,963	23,634,364
営業費用	21,443,683	1,729,534	23,173,218	△58,363	23,114,854
営業利益又は営業損失 (△)	△15,617	525,727	510,110	9,400	519,510
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	35,242,008	2,597,378	37,839,387	16,854,724	54,694,111
減価償却費	57,850	55,290	113,140	2,745	115,885
資本的支出	1,704,599	358,461	2,063,061	141,808	2,204,870

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、16,973,125千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,428,066	21,428,066	2,206,298	23,634,364	—	23,634,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,791	17,791	△17,791	—
計	21,428,066	21,428,066	2,224,090	23,652,156	△17,791	23,634,364
セグメント利益	349,072	349,072	590,693	939,766	△887,309	52,456
セグメント資産	32,951,882	32,951,882	4,522,145	37,474,027	17,220,083	54,694,111
その他の項目						
減価償却費	409	409	49,870	50,279	65,606	115,885
受取利息	—	—	4,621	4,621	19,973	24,594
支払利息	317,996	317,996	196,031	514,027	22,777	536,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	78,442	78,442	766,048	844,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△887,309千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△887,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,220,083千円には、全社資産17,338,484千円及び内部取引消去△118,401千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,093,626	18,093,626	2,765,657	20,859,283	—	20,859,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,737	17,737	△17,737	—
計	18,093,626	18,093,626	2,783,394	20,877,021	△17,737	20,859,283
セグメント利益	2,102,723	2,102,723	847,414	2,950,137	△944,750	2,005,386
セグメント資産	32,054,878	32,054,878	5,015,944	37,070,823	13,953,996	51,024,820
その他の項目						
たな卸資産評価損	705,686	705,686	—	705,686	—	705,686
減価償却費	393	393	55,310	55,703	71,869	127,573
受取利息	—	—	3,211	3,211	1,918	5,129
支払利息	283,918	283,918	215,629	499,548	73,317	572,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	65,624	65,624	29,634	95,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△944,750千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△944,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,953,996千円には、全社資産14,091,740千円及び内部取引消去△137,743千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,621円88銭	1株当たり純資産額	1,673円84銭
1株当たり当期純利益金額	90銭	1株当たり当期純利益金額	77円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	13,910	1,191,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,910	1,191,628
期中平均株式数（千株）	15,432	15,432

（重要な後発事象）

重要な後発事象はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスリード管理㈱	第1回無担保社債	平成年月日 22.9.27	—	120,000	0.98	なし	平成年月日 29.9.27
合計	—	—	—	120,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,701,000	508,000	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,470,909	4,886,279	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,348	24,830	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,695,996	15,490,622	2.7	平成24年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,403	157,534	—	平成24年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,016,658	21,067,266	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,911,612	3,048,532	4,696,516	147,516
リース債務	24,830	24,830	24,741	22,618

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,452,182	3,785,748	2,686,067	10,935,284
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△482,926	△222,066	△129,016	2,917,394
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△308,917	△137,917	△84,121	1,722,584
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△20.02	△8.94	△5.45	111.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,871,376	※1 9,369,748
売掛金	544,263	77,915
販売用不動産	※1 19,709,563	※1 14,583,033
仕掛販売用不動産	※1 12,493,297	※1 17,185,052
前払費用	158,423	193,205
繰延税金資産	1,152,605	1,396,589
その他	245,861	72,381
流動資産合計	47,175,392	42,877,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,401,748	2,422,310
減価償却累計額	△751,755	△831,847
建物（純額）	※1 1,649,992	※1 1,590,462
構築物	52,675	52,675
減価償却累計額	△35,392	△37,474
構築物（純額）	※1 17,283	※1 15,201
機械及び装置	117,398	135,098
減価償却累計額	△105,852	△108,599
機械及び装置（純額）	※1 11,545	※1 26,498
車両運搬具	18,574	18,574
減価償却累計額	△12,864	△14,685
車両運搬具（純額）	5,710	3,888
工具、器具及び備品	177,294	177,294
減価償却累計額	△159,263	△169,743
工具、器具及び備品（純額）	※1 18,031	※1 7,550
土地	※1 2,885,024	※1 2,885,024
リース資産	6,105	15,177
減価償却累計額	△1,102	△3,254
リース資産（純額）	5,003	11,923
有形固定資産合計	4,592,590	4,540,549
無形固定資産		
ソフトウェア	18,608	12,855
電話加入権	9,683	9,683
無形固定資産合計	28,292	22,539
投資その他の資産		
投資有価証券	102,807	137,033
関係会社株式	90,000	105,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
破産更生債権等	467,721	—
長期前払費用	108,566	113,447
長期預金	—	250,000
差入保証金	72,169	73,634
繰延税金資産	135,877	52,972
その他	59,298	47,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△448,800	—
投資その他の資産合計	607,640	799,118
固定資産合計	5,228,523	5,362,207
資産合計	52,403,915	48,240,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,105,269	1,151,010
買掛金	1,837	—
短期借入金	※1 7,701,000	※1 495,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,470,909	※1 4,886,279
リース債務	1,068	2,656
未払金	178,097	142,587
未払法人税等	44,650	934,510
未払消費税等	—	286,233
前受金	114,403	106,689
賞与引当金	93,899	125,438
その他	223,918	190,721
流動負債合計	16,935,054	8,321,125
固定負債		
長期借入金	※1 11,695,996	※1 15,490,622
リース債務	4,184	9,863
退職給付引当金	90,991	104,159
役員退職慰労引当金	235,737	238,312
その他	326,684	397,362
固定負債合計	12,353,594	16,240,320
負債合計	29,288,649	24,561,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,159	1,159
資本剰余金合計	2,871,509	2,871,509
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	17,600,000	16,600,000
繰越利益剰余金	683,233	2,251,502
利益剰余金合計	18,314,826	18,883,095
自己株式	△61,433	△61,832
株主資本合計	23,107,903	23,675,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,363	2,914
評価・換算差額等合計	7,363	2,914
純資産合計	23,115,266	23,678,687
負債純資産合計	52,403,915	48,240,134

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産売上高	21,428,066	18,093,626
その他の事業収入	735,748	1,139,468
売上高合計	22,163,814	19,233,094
売上原価		
不動産売上原価	18,072,502	※1 13,255,202
その他の事業原価	346,872	517,141
売上原価合計	18,419,375	13,772,344
売上総利益	3,744,439	5,460,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	556,938	540,064
給料及び賞与	1,349,115	1,361,634
賞与引当金繰入額	93,899	125,438
退職給付費用	56,122	55,041
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,325
法定福利及び厚生費	154,134	158,564
租税公課	369,711	276,344
通信交通費	174,869	151,940
支払手数料	188,415	109,818
減価償却費	66,015	72,262
地代家賃	189,394	50,555
その他	387,861	415,026
販売費及び一般管理費合計	3,590,729	3,321,015
営業利益	153,710	2,139,735
営業外収益		
受取利息	20,433	2,378
受取配当金	1,049	1,278
還付加算金	8,898	—
解約違約金収入	4,790	2,800
保証金敷引収入	27,221	33,405
受取事務手数料	※2 9,400	※2 18,000
受取賃貸料	—	※2 14,612
その他	16,857	14,321
営業外収益合計	88,650	86,797
営業外費用		
支払利息	536,805	571,817
その他	21,838	54,064
営業外費用合計	558,643	625,882
経常利益又は経常損失(△)	△316,282	1,600,649
特別利益		
固定資産売却益	※3 130,872	—
貸倒引当金戻入額	—	77,997
特別利益合計	130,872	77,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△288,846	1,678,646
法人税、住民税及び事業税	4,323	882,586
法人税等調整額	△84,891	△158,012
法人税等合計	△80,568	724,573
当期純利益又は当期純損失 (△)	△208,278	954,072

【売上原価明細書】

① 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		6,278,476		3,764,428	
2. 仲介手数料		84,786		61,201	
3. その他		222,566		157,567	
土地売上原価計		6,585,829	36.4	3,983,196	30.1
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		11,135,003		8,394,831	
2. 設計監理料		240,959		130,065	
3. その他		110,710		41,422	
建物売上原価計		11,486,673	63.6	8,566,319	64.6
III たな卸評価損		—	—	705,686	5.3
不動産売上原価		18,072,502	100.0	13,255,202	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② その他の事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		191,496	55.2	250,183	48.4
2. 賃貸営業費		78,540	22.7	72,907	14.1
3. 減価償却費		36,108	10.4	33,639	6.5
4. 租税公課		10,751	3.1	90,320	17.4
5. 修繕保守費		5,536	1.6	19,588	3.8
6. 水道光熱費		21,533	6.2	47,024	9.1
7. 保険料		2,905	0.8	3,477	0.7
その他の事業原価		346,872	100.0	517,141	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金		
前期末残高	1,357	1,159
当期変動額		
自己株式の処分	△197	—
当期変動額合計	△197	—
当期末残高	1,159	1,159
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,100,000	17,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△2,500,000	△1,000,000
当期末残高	17,600,000	16,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,145,510	683,233
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500,000	1,000,000
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
当期変動額合計	1,828,744	1,568,268
当期末残高	683,233	2,251,502
自己株式		
前期末残高	△61,389	△61,433
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	280	—
当期変動額合計	△44	△398
当期末残高	△61,433	△61,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,779,400	23,107,903
当期変動額		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△671,497	567,870
当期末残高	23,107,903	23,675,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,831	7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	13,194	△4,448
当期末残高	7,363	2,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,831	7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	13,194	△4,448
当期末残高	7,363	2,914
純資産合計		
前期末残高	23,773,569	23,115,266
当期変動額		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	△658,302	563,421
当期末残高	23,115,266	23,678,687

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定）	販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年 3月 31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってござい ます。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取事務手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は2,400千円です。</p> <p>2. _____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度は558千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">68,789千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">17,563,817千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">9,597,611千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">1,331,106千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">8,515千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,412,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,992,029千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,501,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,180,909千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,435,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,117,906千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>綜電株式会社</td><td style="text-align: right;">59,147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,147千円</td></tr> </table>	現金及び預金	68,789千円	販売用不動産	17,563,817千円	仕掛販売用不動産	9,597,611千円	建物(純額)	1,331,106千円	構築物(純額)	8,515千円	機械及び装置(純額)	643千円	工具、器具及び備品(純額)	9,272千円	土地	2,412,271千円	計	30,992,029千円	短期借入金	4,501,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,180,909千円	長期借入金	11,435,996千円	計	19,117,906千円	綜電株式会社	59,147千円	計	59,147千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">358,852千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">13,542,670千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">14,931,464千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">1,555,370千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">8,278千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">3,010千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,795,005千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,198,023千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">495,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,886,279千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,230,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,611,901千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>綜電株式会社</td><td style="text-align: right;">94,866千円</td></tr> <tr><td>エスリード住宅流通株式会社</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,866千円</td></tr> </table>	現金及び預金	358,852千円	販売用不動産	13,542,670千円	仕掛販売用不動産	14,931,464千円	建物(純額)	1,555,370千円	構築物(純額)	8,278千円	機械及び装置(純額)	3,010千円	工具、器具及び備品(純額)	3,369千円	土地	2,795,005千円	計	33,198,023千円	短期借入金	495,000千円	1年内返済予定の長期借入金	4,886,279千円	長期借入金	15,230,622千円	計	20,611,901千円	綜電株式会社	94,866千円	エスリード住宅流通株式会社	13,000千円	計	107,866千円
現金及び預金	68,789千円																																																														
販売用不動産	17,563,817千円																																																														
仕掛販売用不動産	9,597,611千円																																																														
建物(純額)	1,331,106千円																																																														
構築物(純額)	8,515千円																																																														
機械及び装置(純額)	643千円																																																														
工具、器具及び備品(純額)	9,272千円																																																														
土地	2,412,271千円																																																														
計	30,992,029千円																																																														
短期借入金	4,501,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	3,180,909千円																																																														
長期借入金	11,435,996千円																																																														
計	19,117,906千円																																																														
綜電株式会社	59,147千円																																																														
計	59,147千円																																																														
現金及び預金	358,852千円																																																														
販売用不動産	13,542,670千円																																																														
仕掛販売用不動産	14,931,464千円																																																														
建物(純額)	1,555,370千円																																																														
構築物(純額)	8,278千円																																																														
機械及び装置(純額)	3,010千円																																																														
工具、器具及び備品(純額)	3,369千円																																																														
土地	2,795,005千円																																																														
計	33,198,023千円																																																														
短期借入金	495,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279千円																																																														
長期借入金	15,230,622千円																																																														
計	20,611,901千円																																																														
綜電株式会社	94,866千円																																																														
エスリード住宅流通株式会社	13,000千円																																																														
計	107,866千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>1. _____</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">9,400千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">130,872千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,743千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取事務手数料	9,400千円	建物	130,872千円	土地	56,743千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">705,686千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">14,612千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	関係会社からの受取事務手数料	18,000千円	関係会社からの受取賃貸料	14,612千円
関係会社からの受取事務手数料	9,400千円										
建物	130,872千円										
土地	56,743千円										
関係会社からの受取事務手数料	18,000千円										
関係会社からの受取賃貸料	14,612千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	33	0	—	33
合計	33	0	—	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話設備 (機械装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>25,795</td> <td>20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	46,700	25,795	20,905	1年内	6,931千円	1年超	13,973千円	合計	20,905千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 コピー機 (工具、器具及び備品) 及び電話設備 (機械装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>10,632</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>22,093</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>32,726</td> <td>13,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192	ソフトウェア	24,874	22,093	2,781	合計	46,700	32,726	13,973	1年内	5,898千円	1年超	8,074千円	合計	13,973千円	支払リース料	6,931千円	減価償却費相当額	6,931千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																																		
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																																		
合計	46,700	25,795	20,905																																																		
1年内	6,931千円																																																				
1年超	13,973千円																																																				
合計	20,905千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192																																																		
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781																																																		
合計	46,700	32,726	13,973																																																		
1年内	5,898千円																																																				
1年超	8,074千円																																																				
合計	13,973千円																																																				
支払リース料	6,931千円																																																				
減価償却費相当額	6,931千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 90,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 105,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,033千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,945千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,878千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,214千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">972,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,476,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,291,167千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,288,483千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,152,605千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,877千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,266千円	賞与引当金	38,216千円	退職給付引当金	37,033千円	役員退職慰労引当金	95,945千円	会員権評価損	31,878千円	投資有価証券評価損	23,214千円	たな卸資産評価損	972,730千円	貸倒引当金	91,330千円	その他	178,443千円	繰延税金資産小計	1,476,059千円	評価性引当額	△184,891千円	繰延税金資産合計	1,291,167千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,684千円	繰延税金負債合計	△2,684千円	繰延税金資産の純額	1,288,483千円	流動資産－繰延税金資産	1,152,605千円	固定資産－繰延税金資産	135,877千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.7	住民税均等割	△1.3	評価性引当額の増減	0.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,993千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,214千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,259,944千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,634,457千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,449,562千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,396,589千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,972千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	72,232千円	賞与引当金	51,053千円	退職給付引当金	42,393千円	役員退職慰労引当金	96,993千円	会員権評価損	33,384千円	投資有価証券評価損	23,214千円	たな卸資産評価損	1,259,944千円	其他有価証券評価差額金	382千円	その他	54,859千円	繰延税金資産小計	1,634,457千円	評価性引当額	△184,895千円	繰延税金資産合計	1,449,562千円	流動資産－繰延税金資産	1,396,589千円	固定資産－繰延税金資産	52,972千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	7,266千円																																																																																														
賞与引当金	38,216千円																																																																																														
退職給付引当金	37,033千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	95,945千円																																																																																														
会員権評価損	31,878千円																																																																																														
投資有価証券評価損	23,214千円																																																																																														
たな卸資産評価損	972,730千円																																																																																														
貸倒引当金	91,330千円																																																																																														
その他	178,443千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,476,059千円																																																																																														
評価性引当額	△184,891千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,291,167千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
其他有価証券評価差額金	△2,684千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,684千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,288,483千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,152,605千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	135,877千円																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.7																																																																																														
住民税均等割	△1.3																																																																																														
評価性引当額の増減	0.3																																																																																														
その他	△0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	72,232千円																																																																																														
賞与引当金	51,053千円																																																																																														
退職給付引当金	42,393千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	96,993千円																																																																																														
会員権評価損	33,384千円																																																																																														
投資有価証券評価損	23,214千円																																																																																														
たな卸資産評価損	1,259,944千円																																																																																														
其他有価証券評価差額金	382千円																																																																																														
その他	54,859千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,634,457千円																																																																																														
評価性引当額	△184,895千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,449,562千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	1,396,589千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	52,972千円																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																																														
その他	△0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																														

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,497円85銭 1株当たり当期純損失金額 13円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,534円41銭 1株当たり当期純利益金額 61円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△208,278	954,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△208,278	954,072
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1/100以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,401,748	20,562	—	2,422,310	831,847	80,092	1,590,462
構築物	52,675	—	—	52,675	37,474	2,081	15,201
機械及び装置	117,398	17,700	—	135,098	108,599	2,747	26,498
車両運搬具	18,574	—	—	18,574	14,685	1,821	3,888
工具、器具及び備品	177,294	—	—	177,294	169,743	10,480	7,550
土地	2,885,024	—	—	2,885,024	—	—	2,885,024
リース資産	6,105	9,072	—	15,177	3,254	2,151	11,923
有形固定資産計	5,658,821	47,334	—	5,706,155	1,165,605	99,374	4,540,549
無形固定資産							
ソフトウェア	30,436	—	—	30,436	17,580	5,752	12,855
電話加入権	9,683	—	—	9,683	—	—	9,683
無形固定資産計	40,119	—	—	40,119	17,580	5,752	22,539
長期前払費用	112,387	88,719	86,009	115,097	1,649	698	113,447
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	448,800	—	383,681	(*) 65,119	—
賞与引当金	93,899	125,438	93,899	—	125,438
役員退職慰労引当金	235,737	4,325	1,750	—	238,312

(*) 債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	600
預金の種類	
当座預金	19,577
普通預金	8,933,656
通知預金	200,000
定期預金	191,800
定期積金	8,000
別段預金	16,114
計	9,369,148
合計	9,369,748

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	77,915
合計	77,915

売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
544,263	523,807	990,155	77,915	92.7	216.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 販売用不動産

区分	金額 (千円)	面積 (㎡)
大阪府 その他	47,422	131.62
大阪府 大阪市内	11,148,761	26,998.90
兵庫県 その他	1,332,625	2,783.97
兵庫県 神戸市内	658,775	1,514.40
京都府 京都市内	1,156,791	3,687.11
奈良県 その他	238,657	978.06
合計	14,583,033	36,094.06

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

ニ. 仕掛販売用不動産

区分	金額 (千円)	面積 (㎡)
大阪府 その他	3,824,096	15,360.29
大阪府 大阪市内	6,377,382	8,122.42
兵庫県 その他	4,817,145	20,475.56
兵庫県 神戸市内	599,524	2,519.30
京都府 京都市内	1,000,953	5,616.31
滋賀県 その他	565,950	2,904.00
合計	17,185,052	54,997.88

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社浅沼組	726,705
安藤建設株式会社	424,305
合計	1,151,010

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	1,151,010
合計	1,151,010

ロ. 長期借入金

借入先名	1年以内返済予定長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
株式会社関西アーバン銀行	960,000	3,550,000	4,510,000
株式会社三井住友銀行	327,000	4,113,000	4,440,000
株式会社りそな銀行	898,996	1,393,012	2,292,008
株式会社大正銀行	285,200	1,697,300	1,982,500
オリックス信託銀行株式会社	1,399,367	310,000	1,709,367
株式会社東京スター銀行	—	1,500,000	1,500,000
その他	1,015,716	2,927,310	3,943,026
合計	4,886,279	15,490,622	20,376,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し、フリーチョイスギフト（カタログギフト 3,000円相当）を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エスリード株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エスリード株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エスリード株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エスリード株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長荒牧杉夫は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価範囲を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上、売掛金及びたな卸資産(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長荒牧杉夫は、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。